

平成23年度事業報告書

I 概要

当協会は、放射線計測の信頼性の確保と向上を目的として、放射線計測に係る調査・試験研究、放射線測定器の点検校正、放射線計測、放射線計測等に係る研修・普及等の事業を遂行し、原子力関連施設の安全確保及び原子力・放射線に対する理解の促進に寄与してきた。

平成23年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災並びにこれに起因した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「震災」並びに「福島原発事故」という。）が、当該年度の事業の円滑な遂行に影響を及ぼした。震災により破損した設備機器、放射能汚染測定用機材の緊急な取得並びに当協会建屋等の復旧にあてる支出については、第83回臨時理事会の承認及び第28回評議員会の同意に基づく理事長裁量により執行した。

事業の実施にあたっては、福島原発事故由来の放射性物質による汚染や校正施設・設備機器の破損などに対処しつつ、（独）日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）を始めとする原子力関連事業所、地方公共団体、一般企業等との契約に基づく放射線測定器の校正、特性試験及び基準照射、施設放射線管理試料、環境試料等の放射能測定、並びに放射線計測等に係る研修及び放射線知識の普及の事業を実施した。

特に、福島原発事故に係わる国、地方公共団体等の防災活動への支援については、最優先に位置づけ、放射線測定器の校正、試料の放射能測定、環境中の放射線測定等を実施した。また、放射線や放射線計測に関する一般相談対応、ホームページによる放射線計測に係るQ&Aの公開、福島県における放射線計測セミナーの開催など、当協会独自の支援活動を実施した。

公益法人制度改革への対応については、前年度に引き続き、当協会の放射線計測に係る公益的事業の実施状況を勘案しつつ移行方針の検討を行った。その結果、公益財団法人へ移行する方針を決定して公益認定申請作業を進め、平成24年3月19日付けで公益財団法人の認定書を内閣府より受領した。

品質保証活動については、ISO/IEC17025(2005)並びに ISO9001(2008)品質マネジメントシステムの維持及び継続的改善を図った。

Ⅱ 事業内容

1. 調査・試験研究及び標準移行

イ. 放射線計測に係る調査・試験研究

福島原発事故に関連して、核種毎の空間線量率や地表面の放射能濃度を直接知ることができる In-Situ 測定用機材を整備するとともに、国の放射能調査を統括する原子力機構の求めに応じ、環境の In-Situ 測定及び一般家屋の放射線量測定調査を実施した。また、福島県内の地方公共団体の技術支援として、自家消費を目的とした農産物等の放射能測定の信頼性確保に協力した。

ロ. 個人線量計のブラインド照射試験

線量測定機関等が行う被ばく線量測定の精度管理のためのブラインド照射試験については、震災の影響により実施時期を変更したが、予定した試験項目を実施できた。

ハ. 放射線標準の移行

JCSS 登録認定事業については、認定機関による定期審査を受審し ISO/IEC17025(2005)品質マネジメントシステムが維持されていることが確認された。JCSS 校正については、校正設備の復旧時期の都合により実施できなかった。

また、放射線標準の移行に関連した技術開発については、産業技術総合研究所に協力して中性子標準移行用の仲介測定器の特性試験を実施した。

2. 研修・普及

イ. 放射線等に係る定期講座

放射線管理初級技術者のための「放射線管理入門講座」を3回、中級技術者のための「放射線管理・計測講座」を3回、及び原子力関連事業所の事務系・技術系初級職員のための「原子力教養講座」を3回実施した。「放射線管理入門講座」のうち1回は、福島原発事故により汚染された土壌等の放射能除染を行う除染等業務従事者への教育として臨時に開催した。3講座の年間受講者数は150名であった。

ロ. 放射線安全研修

放射線業務従事者教育訓練については、当協会建屋及び依頼元において、それぞれ37回及び10回実施した。その他、原子力機構安全協議会が実施する放射線業務従事者教育に係わる講習会への講師派遣を16回、放射線取扱主任者資格取得のための研修への講師派遣を2回及び原子力安全・保安院が主催する研修への講師派遣を12回実施した。

ハ. 放射線知識の普及

福島原発事故に関連して地方公共団体及び一般企業からの依頼により放射線に関する講演を6回、実施した。放射線計測技術や当協会の活動などを紹介する放計協ニュースを2回発行した。

放射線(能)等に関する一般からの問い合わせに対応するとともに、放射線計測技術に係るQ&Aを作成し、当協会のホームページ上で公開した。

福島県において、「放射線を正しく測るためには」のテーマで放射線計測セミナーを開催するとともに、原子力学会の「安全安心フォーラム」に共催参加した。また、国の中小企業復興支援事業に協力して工業製品等の放射線(能)の測定に係る技術指導を実施した。

3. 校正、基準照射及び特性試験

イ. 放射線測定器の点検・校正、線量計素子等の基準照射及び特性試験

震災による校正設備の損傷等により業務を実施できない時期があった。業務の再開にあたっては、特定二次標準器等を用いて校正場の線量率に変化がないことを確認した。

放射線測定器の点検・校正では、原子力研究機関、地方公共団体、一般企業等から合わせて1,228件(7,460台)の点検校正を実施した。また、線量計素子の基準照射を126件、放射線測定器の特性試験を101件実施した。当協会独自の校正証明書及びトレーサビリティ証明書については、955件発行した。

ロ. ガスモニタ、水モニタ等の校正及び特性試験

^{85}Kr を用いたガスモニタの校正を3台、及び ^{137}Cs を用いた水モニタの校正を5台実施した。震災の影響により JRR-3 及び JRR-4 の運転が停止されたため、 ^{41}Ar や ^{133}Xe を用いるガスモニタの校正試験ができなかった。

また、福島原発事故に係わる食品の放射能測定装置1台の校正試験を実施した。

4. 放射線計測技術の活用

イ. 放射線(能)に係る分析・測定

原子力機構からの環境試料、放射線管理試料、バイオアッセイ試料の分析を487件、及び Ge 検出器を用いた γ 線スペクトロメータ等の校正を11台実施した。また、一般企業等からのバイオアッセイ試料等の分析や放射能測定を208件、福島原発事故に関連して、各種環境中の空間線量の測定を7件(出張測定)、食品、土壌等の放射能測定を529件実施した。

なお、収入については、福島原発事故に関連して一般企業等からの放射能測定は増収となったが、原子力機構の「放射能試料測定業務」及び「環境モニタリングに関する業務」が落札できなかったことにより全体では減収となった。

ロ. 放射線管理計測

原子力機構の研究炉地区(JRR-3、第4研究棟等)及び海岸地区(燃料試験施設、処理場施設、NUCEF 施設等)に係る放射線管理業務を実施した。

III 使用施設等

事業に使用した大型の研究施設等については、原子力機構から引き続き賃借した。

IV 庶務事項

1. 評議員(平成24年3月31日現在)

河田 燕	近藤 健次郎	関 昌 弘
田中 治	鳥海 奎三郎	中村 尚 司
仁科 浩二郎	檜野 良穂	森 千鶴夫
横溝 英明		

2. 役員(平成24年3月31日現在)

理事長 今井 榮一	理事 諸 澄 邦彦
専務理事 吉田 真	理事 山口 恭 弘
理事 占部 逸正	理事 渡 貫 憲一
理事 荻野 伸明	監事 天野 晋
理事 小島 周二	監事 富田 祐介
理事 中川 晴夫	

3. 評議員会及び理事会

評議員会については、定時評議員会2回に加え、震災の影響により、平成23年3月11日に開催予定であった第28回定時評議員会を4月8日に開催した。また、公益法人改革対応のための臨時評議員会を2回開催した。

理事会については、通常理事会2回、震災対応、理事長の互選及び公益法人改革対応のための臨時理事会を4回開催した。

その内容は、資料1及び資料2のとおりである。

4. 役職員等(平成24年3月31日現在)

常勤役職員24名、出向職員20名。

V 監査

平成23事業年度の会計および業務について、平成24年5月31日に監事の監査を受け、適正であることが認められた。

資料 1

評 議 員 会 の 内 容

項 目	第 28 回 評議員会	第 29 回 評議員会	第 30 回 評議員会
開 催 日	平成 23 年 4 月 8 日(金)	平成 23 年 6 月 10 日(金)	平成23年11月28日(月)
開 催 場 所	(財)放射線計測協会	東海大学校友会館	航空会館
出 席	構成員 10 名中 5 名出席 書面表決者 5 名	構成員 10 名中 7 名出席 書面表決者 3 名	構成員 10 名中 6 名出席 書面表決者 4 名
審 議 事 項	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 23 年度事業計画 同意の件 (2) 平成 23 年度収支予算 同意の件 (3) 平成 23 年度事業計画 並びに収支予算書を暫 定予算として取扱う件 (4) 新公益法人制度にお ける法人への移行の基 本方針同意の件 (5) 新公益法人制度に基 づく最初の評議員選任方 法同意の件 (6) 理事の辞任に伴う新理 事の選任の件 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 22 年度事業報告 同意の件 (2) 平成 22 年度財務諸表 同意の件 (3) 新公益法人制度に基 づく最初の評議員選任 方法同意の件 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新公益法人制度にお ける公益財団法人への 移行の件 (2) 「定款の変更の案」に ついて (3) 公益財団法人移行後 の最初の評議員候補の 推薦について (4) 公益財団法人移行後 の最初の役員(理事・監 事)予定者の選任につい て (5) 公益財団法人移行後 の規程について (6) 公益財団法人移行認 定申請書類について
報 告 事 項	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 22 年度事業の状 況について 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 定款案の案の提示に ついて (2) 公益目的支出計画の 骨子の提示について (3) 平成 23 年度事業の状 況について 	

項 目	第 31 回 評議員会	第 32 回 評議員会	
開 催 日	平成23年11月28日(月)	平成24年3月9日(金)	
開 催 場 所	東海大学校友会館	東海大学校友会館	
出 席	構成員 10名中 6名出席 委任表決者 4名	構成員 10名中 10名出席	
審 議 事 項	(1) 移行後最初の理事長並びに専務理事の氏名を「定款の変更の案」の附則に記載する件について	(1) 平成24年度事業計画同意の件 (2) 平成24年度収支予算同意の件 (3) 公益財団法人放射線計測協会の基本財産の指定の件 (4) 公益財団法人放射線計測協会の諸規定の制定の件	
報 告 事 項	(1) 公益財団法人移行後の最初の評議員の選任結果について (2) 公益財団法人移行後の最初の理事長及び専務理事の選任結果について	(1) 公益財団法人移行認定について (2) 平成23年度事業の状況について (3) 顧問の承認の件について	

資料 2

理事会の内容

項目	第83回 理事会	第84回 理事会	第85回 理事会
開催日	平成23年4月1日(金)	平成23年5月2日(月)	平成23年6月10日(金)
開催場所	(財)放射線計測協会	(財)放射線計測協会	東海大学校友会館
出席	構成員 9名中 4名出席 書面表決者 5名	構成員 9名中 4名出席 書面表決者 5名	構成員 9名中 6名出席 書面表決者 3名
審議事項	(1) 平成23年度暫定事業計画並びに暫定収支予算承認の件	(1) 理事長の互選について	(1) 平成22年度事業報告承認の件 (2) 平成22年度財務諸表承認同意の件 (3) 新公益法人制度に基づく最初の評議員選任方法承認の件
報告事項	(1) 理事交代の時期変更について		(1) 定款案の案の提示について (2) 公益目的支出計画の骨子の提示について (3) 平成23年度事業の状況について

項 目	第 86 回 理事会	第 87 回 理事会	第 88 回 理事会
開 催 日	平成23年11月28日(月)	平成23年11月28日(月)	平成24年3月9日(金)
開 催 場 所	航空会館	東海大学校友会館	東海大学校友会館
出 席	構成員 9名中 5名出席 書面表決者 4名	構成員 9名中 4名出席 委任表決者 5名	構成員 9名中 5名出席 委任表決者 5名 欠席者 1名
審 議 事 項	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新公益法人制度における公益財団法人への移行について (2) 「定款の変更の案」について (3) 公益財団法人移行後の最初の評議員候補の推薦について (4) 公益財団法人移行後の最初の役員(理事・監事)予定者の推薦について (5) 公益財団法人移行後の規程について (6) 公益財団法人移行認定申請書類について 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 公益財団法人移行後の最初の理事長及び専務理事の選任について (2) 移行後最初の理事長並びに専務理事の氏名を「定款の変更の案」の附則に記載する件について 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成24年度事業計画承認の件 (2) 平成24年度収支予算承認の件 (3) 公益財団法人放射線計測協会の基本財産の指定の件 (4) 公益財団法人放射線計測協会の諸規定の制定の件 (5) 顧問の承認の件
報 告 事 項		<ul style="list-style-type: none"> (1) 公益財団法人移行後の最初の評議員の選任結果について 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 公益財団法人移行認定について (2) 平成23年度事業の状況について